



贈与税の納税猶予の継続届出書  
(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	— —				
氏名 (届出者)	F04					生年月日		元号	年	月	日
						K01					
郵便番号	—		住所	F06							

租税特別措置法第70条の4第1項の規定による贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則36条第10項の規定により適用される同法による改正前の租税特別措置法第70条の4第10項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与を受けた年月日				昭和・平成 年 月 日												
贈与者	住所			氏名	( 年 月 日生 )											
1 納税の猶予の適用を受けた贈与税額 . . . . . 円																
2 1のうちこの届出書の提出までに特例農地等を譲渡等したため、既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 . . . . . 円																
3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税額 (1-2の金額) . . . . . 円																
4 納税猶予の適用を受けた農地等については、平成____年____月____日に下記の特定農地所有適格法人に対して使用貸借による権利の設定をし、現在もその農地等を引き続き使用させています。  所在地 _____ 名称 _____																
5 この届出書の提出期限を含む事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度における上記の特定農地所有適格法人の農業経営に関する事項の概要は、別紙「特例農地等に係る特定農地所有適格法人の農業経営に関する明細書」のとおりです。																
6 使用貸借による権利の設定を受けた法人は、農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人であり、届出者は当該農地所有適格法人の代表権を有する <table><tr><td>理</td><td>事</td></tr><tr><td>業務執行権を有する社員</td><td></td></tr><tr><td>取締役</td><td></td></tr></table> に就任し、かつ、常時従事者である <table><tr><td>組合員</td></tr><tr><td>社員</td></tr><tr><td>株主</td></tr></table> (1年間のうち、農地所有適格法人の事業に従事する日数が _____ 日であり、かつ、事業に必要な農作業に _____ 日従事します。) となっています。								理	事	業務執行権を有する社員		取締役		組合員	社員	株主
理	事															
業務執行権を有する社員																
取締役																
組合員																
社員																
株主																
※ 添付書類 ○ この届出書を提出する前3年間に特例農地等の異動があった場合には、その明細書 ○ 特例農地等に係る特定農地所有適格法人の農業経営に関する明細書																
税理士署名				税理士電話番号		— —										